

経営革新デジタル活用支援事業補助金 (第4回)



公募期間

令和4年11月28日(月)～12月28日(水)

対象者

- ①県内に登記簿上の本店及び主たる事務所を有する者（個人事業主においては、県内に住民票上の住所地及び主たる事務所を有する者）であること
- ②組合の場合は、事業及び経費の分担が明確であり、構成員への成果普及体制が整っていること
- ③令和4年10月3日～12月28日に埼玉県から経営革新計画の承認（変更承認を含む）を受けている（または受ける見込みの）者で、その計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発、効率化による生産性向上、販売促進等を行う者であること
- ④新型コロナウイルス感染症又は原油価格・物価高騰等の影響により、売上高が10%以上減少又は付加価値額が15%以上減少していること
※売上高又は付加価値額の減少を比較する上で基準とする時期等の詳細な要件については、県ホームページに掲載する公募要領等を御確認ください
- ⑤補助金申請日時点において県内で事業を行っており、引き続き、県内で事業を継続する意思があること

補助対象経費

建物費、機械装置・システム構築費（リース料を含む）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費、その他経営革新計画事業において必要と認める経費

※補助金交付申請前に支払が完了しているものは対象外です。

補助事業期

補助金交付決定日～令和5年5月31日(水)

※ただし、事前着手等（契約・発注等）が必要であると認められる場合は経営革新計画の承認（変更承認を含む）日まで遡及して補助対象にできます。

補助率上限額

- ①補助率：補助対象経費の2分の1
- ②補助額：上限150万円（ただし、補助対象事業費は100万円以上とする）

必要書類

埼玉県の「事業再構築等に取り組む中小企業等への支援について」のサイトから当補助金のページに移動し、ダウンロードしてください。

埼玉県 事業再構築 🔍



問合せ先

最寄りの商工会議所・商工会へお問い合わせください。

こんな方は是非御利用ください

- 経営革新計画に基づくデジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発費用を確保したい！
- 新型コロナの影響でデジタル技術を活用する金銭的な余裕がない…
- 費用補助があるなら、諦めていた、中断していたデジタル技術の活用を再開してみたい！

補助金申請の流れ

- ① 県のホームページにアクセスして、補助金公募要領・申請様式等をダウンロードしてください。
- ② 各要綱・要領を確認の上、補助金交付申請書等を記入するとともに、必要な添付書類と併せて最寄りの商工会議所・商工会へ提出（電子メール、郵送、持参）してください。

よくある御質問

- Q 経営革新計画の承認を申請中の場合は、補助対象となりますか。
- A 公募締切日までに承認申請をしている場合は補助対象となります。承認機関（県産業労働部産業支援課または県地域振興センター）による公募締切日までの收受印が押印された経営革新計画に係る承認（変更承認）申請書・事業計画書の写し（両面）を提出してください。
- Q 売上高減少要件（又は付加価値額減少要件）で比較する3か月は連続している必要がありますか。
- A 連続していない3か月でも構いません。また比較する前後の3か月は同じ月でなくても構いません。
- Q 本補助金と国や県の他の補助金の両方を利用することはできますか。
- A 補助を受けようとする対象経費について、類似する他の補助金との重複利用は認められません。
- Q ホームページの改修費用や会計ソフト購入費は補助対象経費になりますか。
- A デジタル技術を活用し、新サービス・新製品の開発、効率化による生産性向上、販売促進等を行うことを事業の目的としていれば、補助対象経費となり得ます。なお、補助金の審査において、補助対象経費が生産性向上や販売促進等につながるなど効果的なデジタル技術の活用に貢献するものは配点が高くなります。

〔参考〕これまでの採択事例

業種	補助事業の概要	補助対象経費
警備業	イベント時の交通警備で使用する信号機システムを導入する。交通量に合わせた信号サイクル、誘導員の操作により、渋滞緩和、作業効率向上へつなげる。	信号機システム
葬儀業	「海洋散骨サービス」の展開に伴い、散骨式を生配信できるよう特注のカメラ付きドローンを導入する。	産業用ドローン(カメラ付き) 操作講習受講料
照明機器販売施工業	機器の設置・メンテナンスの品質向上に向け、本社から現場作業員へ正確な指示ができるようウェアラブルカメラを導入して、音声と映像で状況を確認できるようにする。	ウェアラブルカメラ
賃貸アパート管理業	障がい者向けのグループホーム運営を開始するにあたり、セキュリティシステムや連絡用機器を導入する。	入退館管理システム 防犯カメラ・確認用タブレット端末
印刷業	オーダーメイド腕時計の部品納入に向けて、部品へ直接印刷できるプリンターを導入する。	インクジェットプリンター
歯科診療所	「歯科助手養成講座」を実施する。講師経験のある院長と外部の方が講師となり、収録した動画をインターネットで配信する。	外部講師謝金 テキスト・教材制作費

デジタル技術を活用した新サービスや新製品の開発等に係るものであれば、業種や分野を問いません！



公募要領等をよく御確認の上、申請をお願いします。

埼玉県 産業労働部 産業支援課 経営革新支援担当

